

東京都中小企業収益動向調査

—平成16年度の収益動向と平成17年度の収益見通し—

《概要》

◎都内中小企業の収益動向は、平成14年度から2年度連続で改善していったものの、平成16年度は改善にかげりが見え、平成17年度の見通しも慎重な見方に転じている。

●平成16年度の売上高が前年度を上回った企業の割合は40.6%で、3年度連続の増加となったものの、増加幅はわずかであった。

●平成16年度の経常利益の状況をみると、「減益」企業の割合が、「増益」企業の割合を上回った。経常利益増減の主な原因としては、「増益」、「減益」とも「販売数量」が約6割と最も高くなった。

●平成16年度の採算状況は、小売業を除き「黒字」企業割合が「赤字」企業割合を上回った。採算状況D Iも3年度連続増加で、特に卸売業の好転が目立つ。

●平成17年度の収益見通しについては、全業種で「悪化」を見込む企業の割合が「好転」を見込む企業の割合を上回った。収益見通しD Iも2年度連続の増加から減少に転じ、慎重な見方となった。

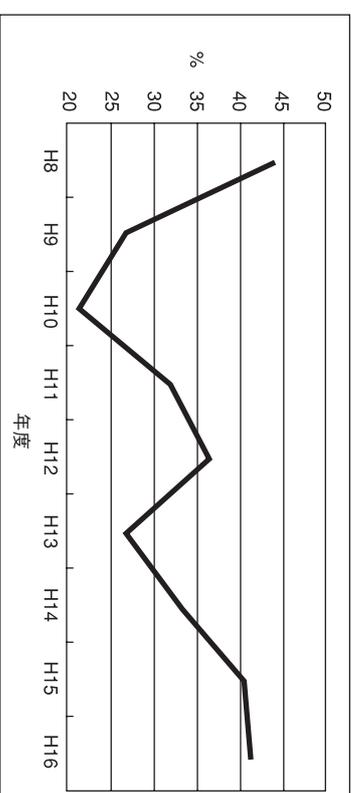
回収企業数

	対象数	回収数	回収率
全体	3,875	1,456	37.6%
製造業	1,125	441	39.2%
卸売業	875	360	41.1%
小売業	875	313	35.8%
サービス業	1,000	342	34.2%

1. 平成16年度の売上高の状況（前年度比較）

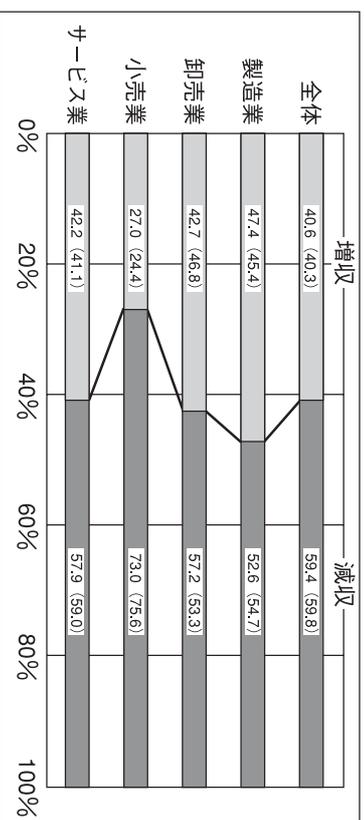
平成16年度の売上高が前年度を上回った（以下、「増収」）企業の割合は40.6%であった。平成14年度から3年度連続の増加となったものの、前の2年度に比べ、「増収」企業の割合の増加は0.3ポイントとわずかな幅にとどまった。

図表1 前年度に比べ売上高が増加した企業の割合（全体）の推移



業種別にみると、「増収」企業の割合は、製造業、小売業、サービス業では前年度調査に比べ1～3ポイント程度の増加、卸売業は4.1ポイントの減少となった。小売業の「増収」企業の割合は増えているが、3割未満と低く、他の3業種が4割を超えている状態とは差がみられる。

図表2 平成16年度の売上高の状況（業種別）



（注）カッコ内の数字は15年度：四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある

図表 3 前年度と比べた平成16年度の売上高

(単位：%)

	増		加		減		少	
	20%以上	10～19%	0～9%	0～9%	10～19%	20%以上		
全体	40.6(40.3)				59.4(59.8)			
製造業	3.9(5.1)	11.2(11.3)	25.5(23.9)	27.7(29.5)	21.4(19.3)	10.3(11.0)		
		47.4(45.4)			52.6(54.7)			
卸売業	5.8(7.5)	16.6(14.7)	25.0(23.2)	23.6(26.8)	18.0(16.9)	11.0(11.0)		
		42.7(46.8)			57.2(53.3)			
小売業	2.9(4.6)	12.6(11.4)	27.2(30.8)	30.9(28.4)	18.6(17.6)	7.7(7.3)		
		27.0(24.4)			73.0(75.6)			
サービス業	2.0(1.6)	5.5(5.7)	19.5(17.1)	29.6(31.6)	28.7(29.4)	14.7(14.6)		
		42.2(41.1)			57.9(59.0)			
	4.2(5.9)	8.0(11.7)	30.0(23.5)	27.9(32.3)	22.0(15.0)	8.0(11.7)		

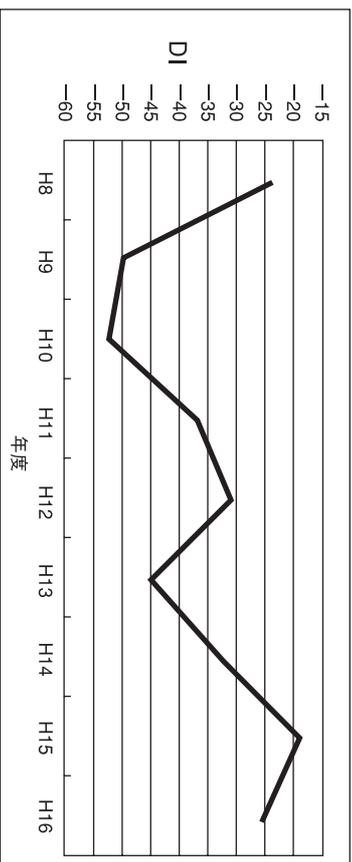
(注)カッコ内の数字は15年度調査：四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある

2. 平成16年度の経常利益の状況 (前年度比) とその原因

平成16年度の経常利益の状況は、前年度に比べ減少した企業 (以下、「減益」企業) の割合 (47.3%) が、増加した企業 (以下、「増益」企業) の割合 (22.0%) を上回った。

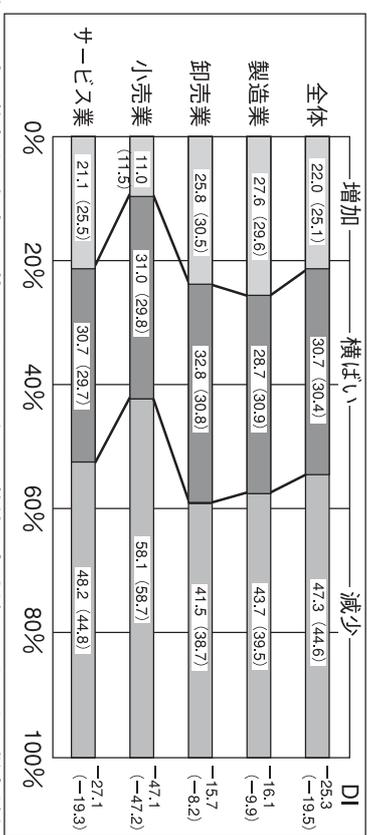
経常利益増減D I (「増益」企業割合－「減益」企業割合) の推移をみると、平成14年度から2年連続で改善していたが、前年度調査 (－19.5) から5.8ポイント悪化し、－25.3であった。

図表 4 経常利益増減D I (全体) の推移



業種別にみると、製造業、卸売業、サービス業は前年度調査に比べ、「増益」企業の割合が減って、「減益」企業の割合が増えており、経常利益増減D Iで見ると6～8ポイント程度の低下となっている。一方、小売業は0.1ポイントの上昇とほぼ横ばいを維持しているものの、「減益」企業の割合が依然として約6割を占め、厳しい状態が続いている。

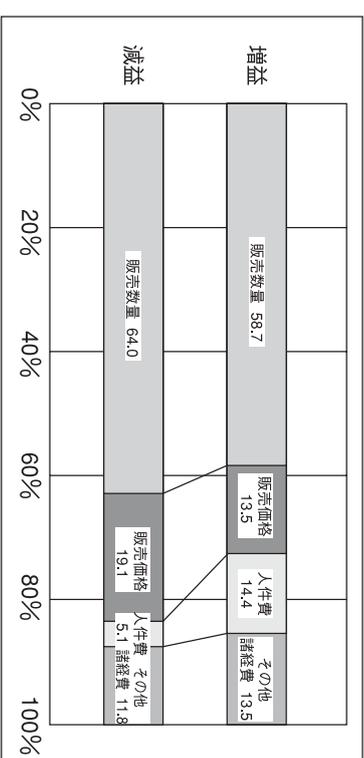
図表 5 平成16年度の経常利益の状況 (業種別)



(注)カッコ内の数字は15年度：四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある

平成16年度の経常利益増減の主な原因としては、「増益」、「減益」とも「販売数量」の割合が約6割で最も高くなった。とりわけ「減益」の原因では「販売数量」、「販売価格」の2項目で8割以上を占めている。

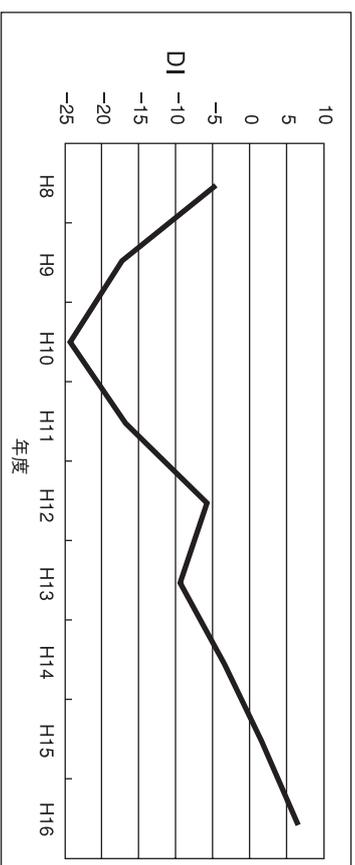
図表 6 平成16年度の経常利益増減の主な原因 (単数回答)



3. 平成16年度の採算状況

平成16年度の採算状況は、「黒字」企業 (38.5%) が「赤字」企業 (32.7%) を上回った。採算状況D I (「黒字」企業割合－「赤字」企業割合) は3年度連続で増加している。特にこの2年間には「黒字」企業の割合が「赤字」企業を上回る状態が続いている。

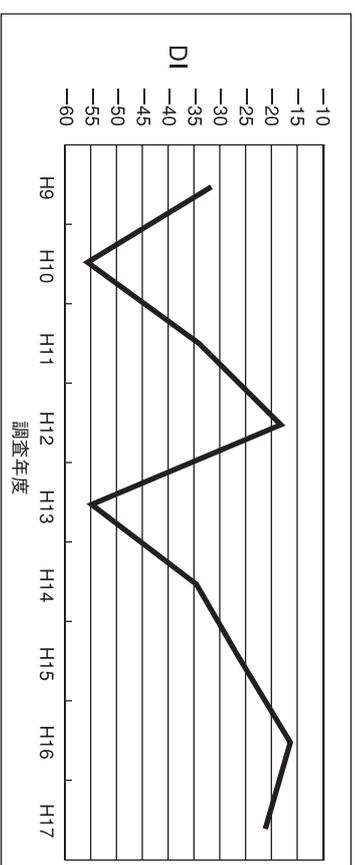
図表7 採算状況D I (全体) の推移



4. 平成17年度の収益見通し

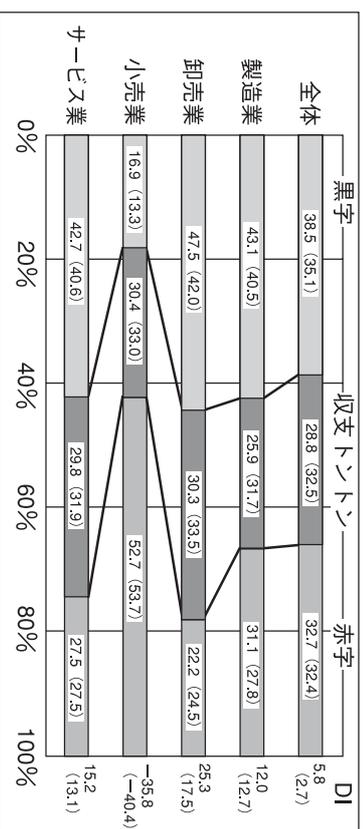
平成17年度の収益見通しについては、「悪化」と見込む企業 (37.0%) が、「好転」と見込む企業 (16.1%) を上回った。収益見通しD I (「好転」を見込む企業割合－「悪化」を見込む企業割合) は平成14年度以降増加傾向を示してきたが、今年度調査では減少に転じ、慎重な見方となっている。

図表9 収益見通しD I (全体) の推移



業種別にみると、製造業の採算状況D Iがわずかに減少した以外は、卸売業、小売業、サービス業はいずれも増加した。特に卸売業は7.8ポイントと大きく増加し、採算状況が改善している。製造業では「黒字」企業の割合が増える一方で「赤字」企業も増えている。小売業は4.6ポイント改善したが、「赤字」企業が依然過半数を占めている。

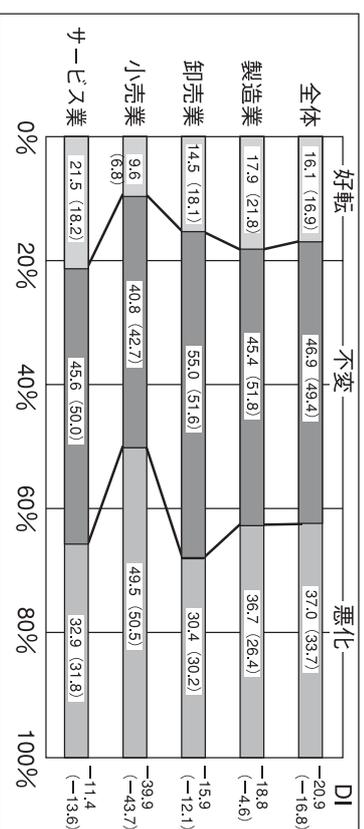
図表8 平成16年度の採算状況 (業種別)



(注) カッコ内の数字は15年度：四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある

業種別にみると、小売業とサービス業は収益見通しD Iが増加、製造業と卸売業は減少と業種間で差がみられる。特に製造業は14.2ポイントの大幅な減少となり、先行きに厳しい見方を強めている。小売業は8.8ポイント増加したが、依然として「悪化」を見込む企業が半数に近く、厳しい状況が続くとみている。

図表10 平成17年度の収益見通し (業種別)



(注) カッコ内の数字は前年度調査：四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある